

## 平成29年度 町農地等利用の最適化推進 に関する意見及び町農業等 施策並びに予算に関する要 望に対する回答

農業委員会から町長に対し、平成29年度町農地等利用の最適化推進に関する意見及び町農業等施策並びに予算に関する要望をしたところ、平成28年11月10日に回答がありましたのでお知らせします。

なお、意見・要望内容の詳細については、「農業委員会だより第61号」に掲載しておりますので、ここでは省略します。

3 農村活性化対策について

### (1) 担い手支援対策

町農業公社の設立により、農地流動化の推進、農業・農村活性化

及び営農集団等の育成、農作業の受託の推進等による町の農業振興を図ります。

また、人・農地プランの充実を図り、農業次世代人材投資資金等により支援します。

## 4 農業振興対策について

1 稲作部門について

## (1) 農業用排水路及び農道の整備推進

- 水路整備 県営事業の導入など整備の必要性を関係機関に要望するとともに、中長期的な計画をもとに災害防止と地元負担の軽減を図ります。
- 農道整備 関係機関に対し要望していくとともに、農道への敷き砂利等原材料支給に対する予算の増額についても併せて検討します。

○農道整備  
関係機関に対し要望  
していくとともに、農道への敷き  
砂利等原材料支給に対する予算の  
増額についても併せて検討します。

2 畜産部門について

また、調査地区の拡充等を検討し、計画実現に向けた予算措置等

(2) 農地における地籍調査事業の推進  
農地を中心とした地籍調査事業は、農業振興対策に貢献できるものとし、検討します。

(2) 農地における地籍調査事業の推進  
農地を中心とした地籍調査事業は、農業振興対策に貢献できるものとし、検討します。

## (2) 農地における地籍調査事業の推進

## (2) 農地における地籍調査事業の推進

## (6) 農業委員会体制の充実・強化

## (6) 農業委員会体制の充実・強化

## 平成28年度農地法関係審議状況

平成28年度農地法関係審議状況			
農 地 法	第3条	27件	184,818m <sup>2</sup> (売買12件外)
	第4条	5件	7,849m <sup>2</sup> (植林2件外)
	第5条	25件	54,271m <sup>2</sup> (駐車場6件外)
農地利用集積計画	85件	590,188m <sup>2</sup> (賃借権85件)	
非農地証明	17件	28,920m <sup>2</sup>	

畜産農家が生産する堆肥の品質向上に取り組むとともに、耕種農家の利用促進に努めます。

について、国及び県へ強く要望します。

## 5 農業系指定廃棄物の処理推進について

町鳥獣被害対策実施隊等により、イノシシやサルを中心とした有害鳥獣の捕獲体制強化を図ります。併せて、住民の自己防衛意識の醸成を行ふ本町の姿勢を固め、町

指定廃棄物の処理は、国の責任において実施することになつていることから、農家の負担軽減のため、引き続き国に要望します。

(4) 農業経営への支援  
国では、原油・肥料・飼料価格高騰対策として、省エネルギー技術・設備の導入や肥料コストを抑えた施肥体系への転換を推進しています。

農業、畜産業は町の重要な基幹産業であり、農産物の生産減少・食料自給率の低下・農業の多面的機能の低下等、農畜産業への影響が懸念されるため、TPP等の動向を見極めながら、その内容について周知を図ります。